

2025年4月26日

目次

1. はじめに
 2. 今週の市場概況
 - 株式市場
 - 為替市場
 - 商品市場
 - 暗号資産市場
 3. 注目トピック
 - 米国関税政策の影響
 - 中国経済の動向
 4. 来週の注目ポイント
 5. まとめ
-

はじめに

本レポートでは、2025年4月22日から4月26日までの世界の金融市場の動向を振り返り、一般の投資家向けに分かりやすく解説します。今週は米国の関税政策をめぐる懸念が緩和される動きが見られたものの、市場の変動性は依然として高い状態が続いています。また、暗号資産市場では主要通貨であるビットコインが株式市場と異なる値動きを示すなど、注目すべき動きも見られました。

今週の市場概況

株式市場

今週の株式市場は全体的に回復基調となりました。先週に続いて徐々に値を戻す展開となり、各国の主要指数は上昇しました。

「日経平均株価は続伸して3万5705円で終え、トランプ米大統領が2日に相互関税を発表した後の下落分をほぼ埋めた」

日本市場では、日経平均株価が25日に前日比666.59円（1.90%）高の35,705.74円で取引を終えました。4月上旬の急落から徐々に回復し、市場関係者の間では今回の安値が「大底」との見方が広がっています。

米国市場では、S&P500指数が0.74%上昇して5,525.21ポイント、ナスダック総合指数が1.26%上昇して17,382.94ポイントで取引を終えました。NYダウは4日連続で上昇し、0.05%高の40,113.50ドルとなりました。

欧州市場も堅調な動きを示し、ロンドンのFTSE100指数は0.09%上昇して8,415.25ポイント、ドイツのDAX指数は0.68%上昇し、フランスのCAC40指数は0.45%上昇しました。

為替市場

為替市場では、ドルが下落した後、若干の反発を見せました。

今週前半は米国の関税政策や利上げに関する懸念からドル安が進行しましたが、後半には市場の懸念が和らぎ、若干の反発が見られました。対円では1ドル=143円76銭まで円安が進みました。

米ドル指数（DXY）は、週末時点で99.59と0.21%上昇しました。ただし、年初来のパフォーマンスでは約8.2%の下落となっており、過去3年間で最も低い水準にあります。

ユーロは対ドルで小幅に下落し、ポンドも対ドルで下げ渋る展開となりました。人民元は対ドルで続伸しました。

商品市場

商品市場では、金価格が高値圏での調整となる一方、原油は反発しました。

金価格は先週までの急騰から調整局面に入り、今週は約1.5%下落して1オンス=3,298.40ドルで取引されました。ただし、年初来では依然として強い上昇傾向を維持しています。

原油価格は、供給懸念からニューヨーク原油先物が0.60%上昇し、1バレル=63.17ドルとなりました。ただ、今週発表された欧州向けコンテナ輸送量が前年比9%減少するなど、世界的な需要に関する懸念材料も出てきています。

農産物市場では、大豆が2カ月ぶりの高値を記録するなど、一部の商品に買いが入りました。

暗号資産市場

暗号資産市場では、ビットコインが株式市場とは異なる値動きを示しました。

ビットコインは今週、90,000ドルの水準を回復し、3月以来初めて91,000ドル台まで上昇しました。4月の安値からは約23%の上昇となっています。特筆すべきは、米国株式市場が下落した局面でもビットコインが上昇を続けたことで、リスク資産としての相関が低下している可能性が指摘されています。

「ビットコインが株式との相関から分離しつつある兆候を示している」との見方が広がり、「株式との相関は歴史的にマクロ的な下落時には1.0に近づくが、S&P500との30日相関は現在0.65にとどまっている」との分析も出ています。

4月全体では、S&P500指数やドル指数がそれぞれ約5%下落する中、ビットコインは10%以上の上昇となり、金（8%上昇）をも上回るパフォーマンスを示しました。

米国関税政策の影響

今週の市場の主な焦点は、米国の関税政策をめぐる懸念の緩和でした。

トランプ大統領が4月2日に発表した関税政策により、世界市場は大きく動揺しましたが、今週に入り、米国政府が貿易交渉に対して「組織的な枠組み」を採用する方針を示したことから、懸念が和らぎました。市場では、当初懸念されていたほど極端な関税措置が実施される可能性は低いとの見方が広がっています。

今月初めにトランプ大統領が相互関税を発表した際の急落からほぼ回復する動きが見られ、「米中間で高い関税率が放置されるとは思えない」との見方も出てきています。

一方で、企業への影響も明らかになりつつあります。日本のデンソーなどトヨタ系自動車部品メーカーは、「供給網見直しも」との発言があり、今後の動向が注目されます。また、信越化学は「すべて価格転嫁」との方針を示しており、各企業の対応が分かれています。

日銀政策への影響も指摘されており、識者の間では「日銀年内利上げ」を予想する声が増えています。来週の日銀金融政策決定会合では「据え置き」が多勢ですが、今後の日米交渉次第では政策変更の可能性も残されています。

中国経済の動向

中国政府は貿易摩擦の中でも2025年の成長目標を達成する方針を改めて示しました。

中国は貿易摩擦の中でも2025年の成長目標を達成する自信を示しており、景気刺激策を継続する姿勢が伺えます。これは世界経済にとって重要な支えとなる可能性があります。

一方、中国発の欧州向けコンテナ輸送量が9%減少するなど、実体経済では減速の兆候も見られます。また、米中の金融摩擦も懸念されており、米国が中国企業の上場廃止を促す可能性など「市場の武器化」への懸念も指摘されています。

17 来週の注目ポイント

日付	イベント	重要度
4月30日	日銀金融政策決定会合	★★★★
5月1日	米連邦公開市場委員会(FOMC)政策発表	★★★★
5月3日	米雇用統計	★★★★
週間	米中貿易交渉進展	★★
週間	企業決算発表	★★

来週は日米の金融政策決定が最大の焦点となります。日銀の金融政策決定会合では、現状維持が予想されていますが、今後の政策変更に向けた姿勢が注目されます。米FOMCでは、利下げに関する議論の進展が焦点となりますが、トランプ大統領とパウエル議長の関係も引き続き市場の関心事です。

また、米雇用統計や企業決算発表も市場の方向性を左右する重要な材料となります。特に、米国の労働市場の強さが今後の金融政策に影響を与える可能性があります。

まとめ

今週の市場は、米国の関税政策をめぐる懸念が和らいだことで、全般的に回復基調となりました。株式市場はアジア、米国、欧州とも上昇し、日経平均株価は下落分をほぼ埋め合わせました。為替市場ではドル安が一服し、若干の反発が見られました。

特筆すべきは暗号資産市場の動きで、ビットコインは90,000ドルを回復し、株式市場とは異なる値動きを示しました。これは、ビットコインがリスク資産としての性格から、部分的に「デジタルゴールド」としての性格を強めている可能性を示唆しています。

来週は日米の金融政策決定が最大の焦点となり、特に米国の金融政策をめぐる政治的な動きが市場心理に影響を与える可能性があります。引き続き、各国の経済指標や企業業績、そして米中の貿易交渉に注目する必要があります。

ディスクレーマー

本レポートは情報提供を目的としており、投資勧誘や投資アドバイスを目的としたものではありません。本レポートに記載されている情報は2025年4月26日時点のものであり、その正確性、完全性、または適時性を保証するものではありません。

本レポートの内容に基づいて行われる判断や行動、またはそれにより生じる結果について、当社は一切の責任を負いません。投資判断は投資家ご自身の責任において行ってください。過去の投資実績は将来の投資成果を保証するものではなく、投資には常にリスクが伴います。